科学研究と不正：STAP 事件をめぐる 鹿鳴荘病理研究所（広島大名譽教授）難波紘二

まず「STAP 細胞事件」とは何だったのかを総括したい。幹細胞を利用して再生医療に活用したいという動きは 2000 年頃からあった。2012 年に iPS 細胞がノーベル賞を受賞し、第二次安倍内閣が「アベノミクス」3本の柱のひとつに「再生医療」を位置づけたことで、ベンチャー企業や理研に大きなチャンスがめぐってきた。2014 年 1 月の小保方 STAP 細胞論文は、これに乗っかる形で理研広報部が大々的に PR したものだ。

1 月 30 日の「報道解禁」以後、TV や新聞報道により「小保方ブーム」が起こった。しかし、ネイチャー論文はネット世界での匿名・実名での厳しい「査読」に曝され、盗用、写真の不正加工、使い回しなどが暴かれ、1 週間もしないうちに「捏造」と断定されてしまった。今回の事件では「ネット集合知」が実に効果的に機能したといえるだろう。

理研の対応はきわめてまずかった。3 月 10 日に山梨大若山教授が論文撤回を呼びかけた時に、それに率直に応じていれば、自殺者を出すこともなかったし、結末を 12 月まで引き延ばして、理研の信用をさらに落とすこともなかっただろう。それができなかったのは、そもそも分化した体細胞として免疫遺伝子に再構成がある CD45 陽性の T 細胞を出発点の細胞に用いたことの意味を、理研の誰も理解できていなかったということだ。

不幸にして今回の事件は、常温超伝導の「シェーン事件」、ソウル大の「ヒト ES 細胞事件」と並んで「世界三大科学不正」の仲間入りをしてしまった。人は忘れっぽい動物であり、小さなウソには敏感だが、大きなウソには騙されやすいという性質がある。科学不正は「忘れた頃にまた繰り返す」だろう。科学不正は、自然科学・医学の分野だけでなく、人文科学や社会科学の領域でも多発している。

今回の事件で、文科省内に「研究不正」を専門に担当する室が新設されたが、米国の ORI(研究公正局) に相当するものに発展させる必要がある。また共著者のうち名誉著者ないしシニア・オーサーの責任は重い。その点で小保方に博士号を出した早稲田大にも問題がある。研究者に功名心や研究費獲得という動機があるかぎり、不正はなくなるが、それを最低限に抑えるための抑止措置は講じられなければいけないだろう。